

平成24年4月12日

報道機関各位

公益財団法人 東北活性化研究センター
「産業連関分析による産業政策の方向性」報告書の公表について

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：高橋宏明・東北電力㈱会長）では、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援などを通じて東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目指し事業活動を展開しております。

こうした事業の一環として、この度「平成17年東北地域県間産業連関表」※を用いた標記の自主調査研究に取り組み、報告書を取りまとめました。

本調査研究は、連関分析の手法を用いて、東北を牽引する重要産業を探ったものです。分析により、東北の重要産業として「農業」「飲食料品」「パルプ・紙・木製品」、「電気機械」「精密機械」を抽出しました。また、今後の東北を牽引することが期待される「乗用車・その他の自動車」も、東北に根ざした重要産業になってきたことが確認できました。さらに、重要産業では地域内の取引ネットワークが密に形成されていることもわかりました。

東北では、これら重要産業とその特性を踏まえた政策立案が有用だと考えます。

本報告書が、東北の産業振興に貢献できることを期待いたします。

本調査研究の概要については別添のとおりです。報告書全文については、当センターのホームページに掲載予定ですので、そちらもご覧ください。

※東北地域県間産業連関表

東北7県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟）の県間・部門間の取引状況を一覽的に把握できる、東北7県で唯一の県間産業連関表。東北活性化研究センターの自主研究として東北7県、関係機関による研究会を組織の上、開発した。最新表は平成17年表であり、公表は平成23年6月。データは当センターホームページで公開中。

以上

<添付資料>

- ・調査研究の概要

<お問合せ先>

公益財団法人東北活性化研究センター 担当：調査研究部 野呂
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階
TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3395
URL <http://www.kasseiken.jp>

「産業連関分析による産業政策の方向性」

概要

2012年3月

財団法人 東北活性化研究センター

■平成23年度は3種の構造分析を実施した。その結果、「農業」「飲食料品」「パルプ・紙・木製品」「電気機械」「精密機械」+「乗用車・その他の自動車」が共通して抽出された。これらは東北の重要な産業であると言える。

スカイライングラフ 対象とする地理的範囲：県別

- ・各県に共通する存在感のある産業
「農業」、「電気機械」、「飲食料品」
- ・特に存在感を増している産業
「乗用車・その他の自動車」(岩手県)
- ・低い生産比率に対して高い域外移輸出と自県への波及を誇る産業
「精密機械」(5県に該当)

産業ネットワーク図 対象とする地理的範囲：域内

- ・ネットワークが塊を形成している産業
「農業」と「飲食料品」
「パルプ・紙・木製品」
「電気機械」
- ・ネットワークの変化が特徴的な産業
「乗用車・その他の自動車」
(岩手ー宮城と山形ー福島ー新潟に二極化)

牽引産業の抽出 対象とする地理的範囲：域内+域外

- ・東北でもっとも該当する県が多かった牽引産業
「農業」、「飲食料品」、「パルプ・紙・木製品」、
「電気機械」、「精密機械」
- ・牽引産業になりそうな産業
「乗用車・その他の自動車」(岩手県)

東北の重要産業

- ・分析手法、地理的範囲が異なるにもかかわらず、同一産業が抽出されている。
- ・共通して抽出される産業は、東北を牽引する注目すべき重要産業であると考えられる。

「農業」
「飲食料品」
「パルプ・紙・木製品」
「電気機械」
「精密機械」
+
今後の基幹産業として期待できる
「乗用車・その他の自動車」
(H17時点で唯一の完成車工場を有する岩手を中心)

東北地域県間産業連関表による分析からは、上記の産業を核とした産業政策が有用と考えられる。

- 平成23年度は、東北を牽引する重要な産業を探るべく、3種の産業構造分析を実施した。
- 各分析ごとにターゲットとする地理的対象範囲が異なるため、用途に応じて使い分けが可能になる。
具体的には、スカイライングラフは自県(県ごと)、産業ネットワーク図は域内(場合により自県や県間)、牽引産業は域内+域外の関係性を知りたい場合に有効である。

各図・分析の特徴

<スカイライングラフ>

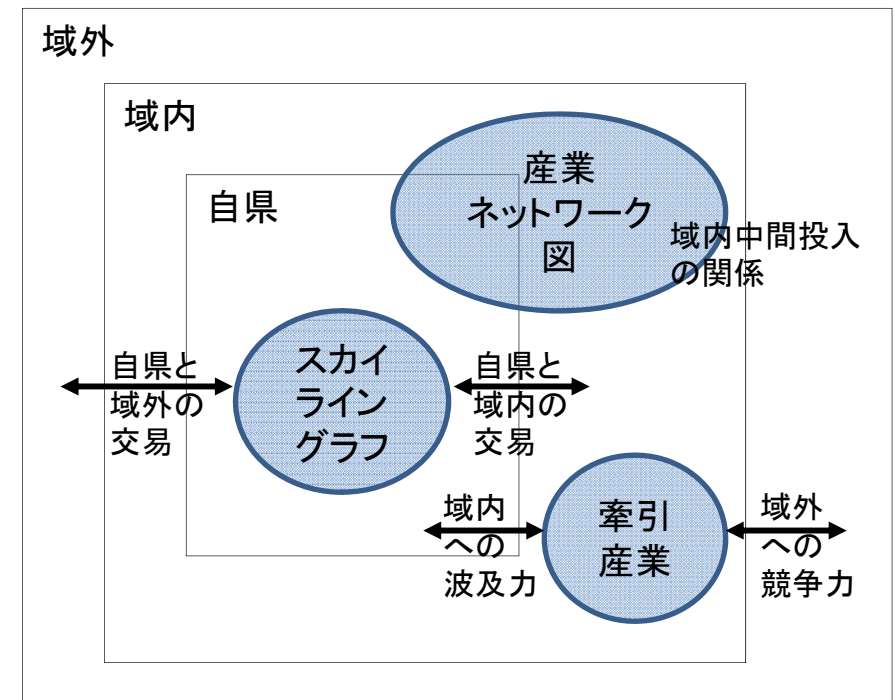
- ・自県の生産を中心に、域内外との需給関係を示す
- ・県別の産業構造と貿易構造を知りたいときに有効

<産業ネットワーク図>

- ・域内(場合により自県)の中間投入の関係性を示す
- ・東北域内の取引関係を知りたいときに有効

<牽引産業の抽出>

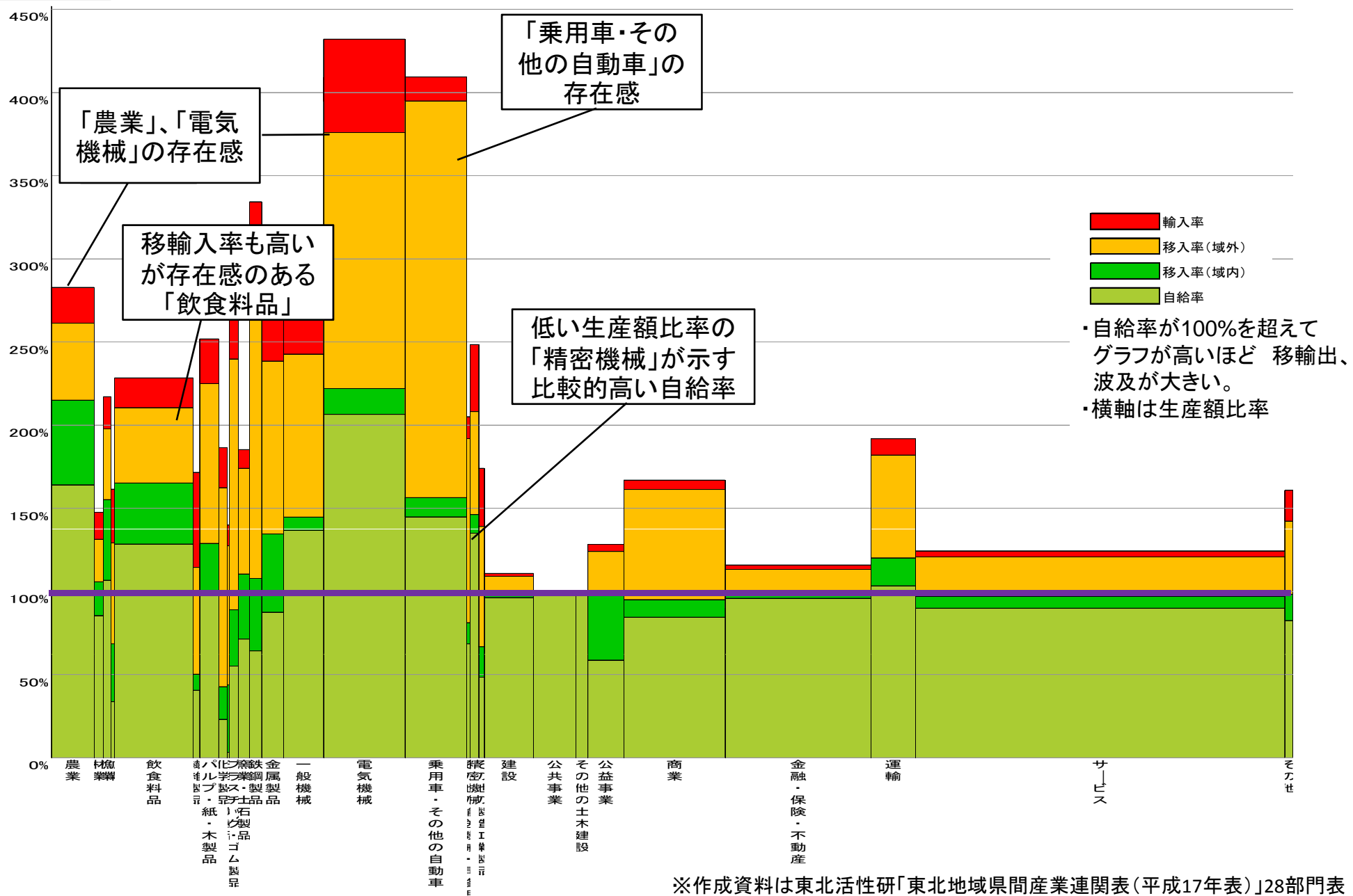
- ・域内産業の域外に対する強さと域内への波及力を示す
- ・東北を牽引する強い産業を知りたいときに有効



各図・分析の視点の違い

(参考)スカイライングラフの例(岩手県)

平成17年

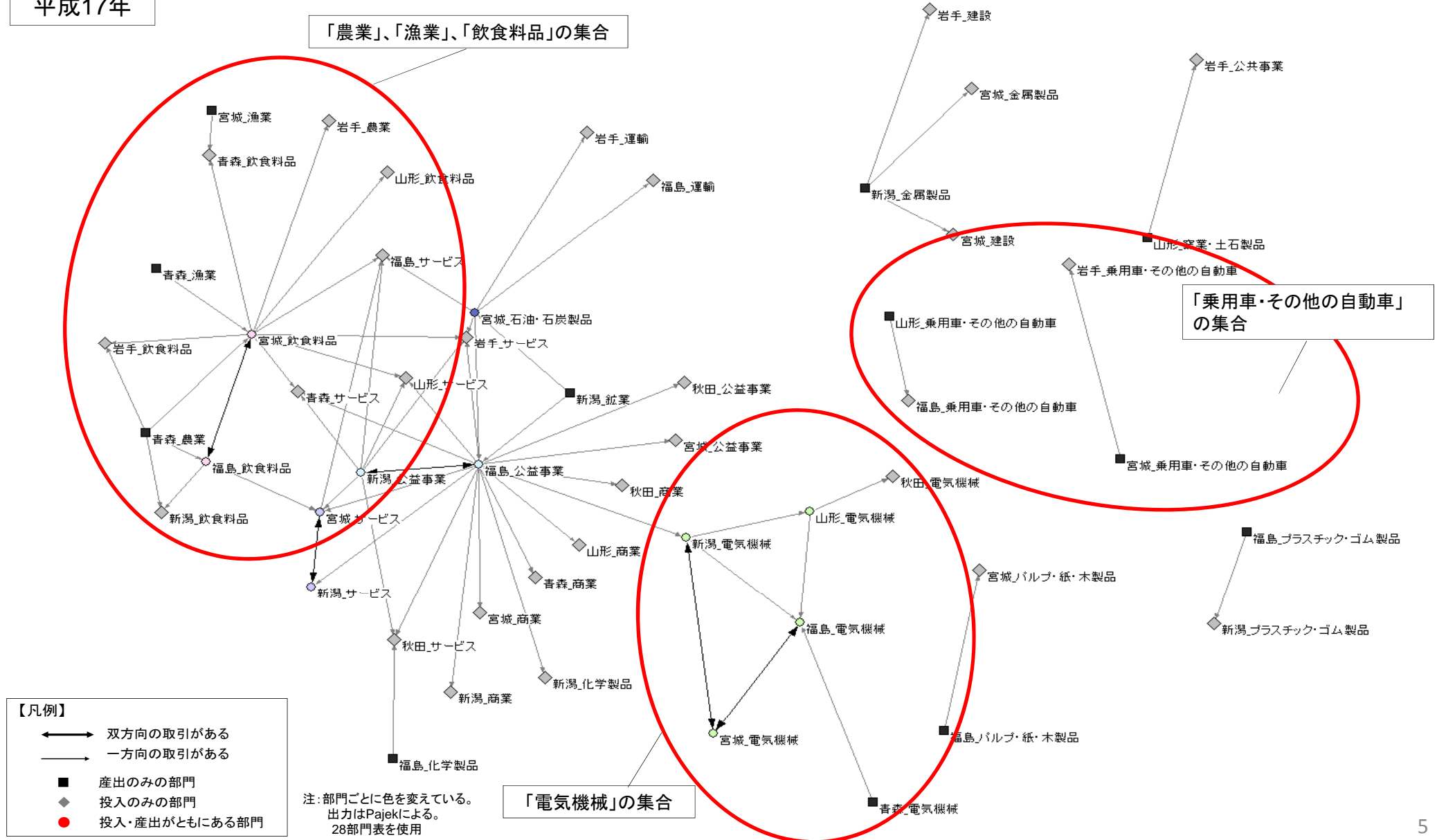


※作成資料は東北活性研「東北地域県間産業連関表(平成17年表)」28部門表

(参考) 県間産業ネットワークの例 (平成17年表 自県取引除く県間取引 倍率×5)

「農業」と「飲食料品」、「電気機械」など、関連の深い産業、基幹産業などが密接な県間取引関係(塊)を形成している。

平成17年



■東北を代表する牽引産業は「電気機械」。波及が大きいのは「飲食料品」。

□最大の牽引産業は「電気機械」

・牽引産業(第1象限)のみを抽出すると、もっとも多く、多くの県で該当するのが「電気機械」。青森を除く6県で該当する。

□波及が大きいのは「飲食料品」

・「飲食料品」は、東北全域への波及効果を示す影響力係数が比較的高い。
・域内の農産物等を加工することから、地域内連関が高く、影響力係数が高めに現れていると考えられる。

□県別では「新潟県」が最多該当

・もっとも該当部門が多い県は新潟県の6、次いで宮城、山形の5、青森、岩手の4、秋田の3、福島県の2である。

牽引産業一覧

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	部門数
農業	○	○	○		○			4
林業			○					1
漁業								0
鉱業								0
飲食料品	○	○			○		○	4
繊維製品								0
パルプ・紙・木製品	○		○	○		○	○	5
化学製品								0
石油・石炭製品								0
プラスチック・ゴム製品							○	1
窯業・土石製品					○			1
鉄鋼製品								0
金属製品								0
一般機械			○					1
電気機械		○	○	○	○	○	○	6
乗用車・その他の自動車								0
その他の輸送機械・同修理							○	1
精密機械	○	○		○			○	4
その他の製造工業製品					○			1
計	4	4	5	3	5	2	6	29

注: 第一次、二次産業のみで分析

- 平成17年のデータだが、唯一最新の県間取引データによる基礎的な分析であり、有効性は高い。
- 「地域内の取引ネットワークの形成が基幹産業を育成するためには重要」といった、東北経済振興に向けた示唆が得られる。

東北で唯一最新の県間取引を示す表による分析

- ・3つの分析は、平成17年(2005)と平成12年(2000)という過去のデータに基づいている。
- ・しかし、実質的に東北域内の県間・産業間の関係性を一覽的に把握できるデータは東北地域県間産業連関表のみであり、最新表は平成17年表である。
- ・また、過去のデータであっても、現状の産業構造は、この時点の産業構造の流れの上に成り立っている。よって、本分析は現在においても有用性が高い。

他の指標と組み合わせることでより具体性が増す

- ・今回はフォローしていないが、鉱工業生産指数など、最新の指標の動きと合わせて見ることで、現状を踏まえた分析が実施できると考えられる。

産業が地域に根付くための条件が見える

地域内の取引ネットワークの形成が重要

- ・例えば復興において、多様な新産業の提案がなされている。しかし、突如として新たな産業を投入しても、効果が出るまで時間がかかる。この点は、本表における岩手県の「乗用車・その他の自動車」からも明白である。平成12年表では薄弱な存在だったが、平成17年表で、ようやく存在感が示されてる。
- ・つまり、産業連関表により、新たな産業が根付き、基幹産業となっていくためには、域外へと移輸出することに加えて、地域内ネットワークが重要であることがわかる。例えば「電気機械」や「飲食料品」など、東北を代表する産業は全て、地域内ネットワークが充実しており、域内の波及効果も大きくなっている。
- ・産業連関分析はさらに多様な切り口を提示できる。今回の分析は部分的なものに止まるが、東北の振興に少しでも示唆を提供できれば幸いである。